平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月27日

上場会社名　日本オラクル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4716　URL　http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html
代表者　(役職名) 代表執行役　社長　最高経営責任者　(氏名) 遠　藤　隆　雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役　副社長　最高財務責任者　(氏名) 野　坂　　茂　TEL 03-6834-6666

定時株主総会開催予定日　平成25年8月23日　配当支払開始予定日　平成25年8月8日
有価証券報告書提出予定日　平成25年8月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	153,148	7.2	42,673	5.5	42,902	6.0	26,494	11.7
24年5月期	142,919	7.7	40,432	8.7	40,480	8.5	23,709	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	208.47	208.38	39.0	34.6	27.9
24年5月期	186.55	―	32.7	33.1	28.3

(参考) 持分法投資損益　25年5月期　―百万円　24年5月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	136,810	77,473	55.9	601.77
24年5月期	111,493	60,438	53.4	468.20

(参考) 自己資本　25年5月期　76,480百万円　24年5月期　59,504百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	35,555	△26,032	△9,553	23,463
24年5月期	33,364	24,822	△49,527	23,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	―	0.00	―	75.00	75.00	9,531	40.2	13.2
25年5月期	―	0.00	―	84.00	84.00	10,675	40.3	15.7
26年5月期(予想)	―	0.00	―	92.00	92.00		40.4	

3. 平成26年 5月期の業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	165,500	8.1	46,800	9.7	46,900	9.3	29,000	9.5	228.00

(注) 当社では年次の業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	127,098,571 株	24年5月期	127,097,471 株
② 期末自己株式数	25年5月期	5,675 株	24年5月期	5,085 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	127,092,183 株	24年5月期	127,092,405 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P5「経営成績に関する分析 [業績に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 ……２
(1) 経営成績に関する分析 ……２
(2) 財政状態に関する分析 ……５
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……６
(4) 事業等のリスク ……７
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 ……10
2. 企業集団の状況 ……11
3. 経営方針 ……12
(1) 会社の経営の基本方針 ……12
(2) 目標とする経営指標 ……12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 ……12
(4) 会社の対処すべき課題 ……13
(5) その他、会社の経営上重要な事項 ……13
4. 財務諸表 ……14
(1) 貸借対照表 ……14
(2) 損益計算書 ……16
(3) 株主資本等変動計算書 ……17
(4) キャッシュ・フロー計算書 ……20
(5) 財務諸表に関する注記事項 ……21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（重要な会計方針）… …… 21
（重要な会計方針の変更 ）…… 21
（未適用の会計基準等） …… 21
（追加情報） …… 21
（貸借対照表関係）……21
（損益計算書関係）……21
（株主資本等変動計算書関係）……21
（キャッシュ・フロー計算書関係）……23
（セグメント情報等）……23
（持分法投資損益等）……25
（関連当事者情報）……25
（１株当たり情報）……27
（重要な後発事象）……27
（開示の省略）……27
5. その他 ……27
役員の異動 ……27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当会計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日。以下、「当期」）の売上高は153,148百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は42,673百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は42,902百万円（前年同期比6.0%増）、当期純利益は26,494百万円（前年同期比11.7%増）と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

当期における日本国内の経済環境は、前半は一部に弱い動きが見られたものの、輸出環境の改善や復興需要等を背景とした企業活動の持ち直しに伴うIT投資も徐々に増加してきております。平成24年10月には、オラクル・コーポレーション主催のITカンファレンス「Oracle OpenWorld」が米国サンフランシスコで開催され、様々な新製品やサービスが発表されました。また、平成25年4月にはオラクル・コーポレーションのクラウド事業戦略を発表するOracle CloudWorldを東京で開催いたしました。当社は、これら新製品やサービスを順次日本国内のお客様に提供すべく準備を進めてまいりました。

② 報告セグメント別の状況

[新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション(注)1]

売上高は47,560百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」と、特定のソフトウェアやソフトウェア実行基盤をクラウド・コンピューティング環境でサービス利用型として提供する「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」から構成されます。新規ライセンスの売上高は44,852百万円（前年同期比7.3%増）、クラウド・ソフトウェア・サブスクリプションの売上高は2,707百万円（前年同期比310.2%増）となりました。

新規ライセンスではデータベース、ミドルウェアを中心に、クラウドやビッグデータの利活用環境、事業拡大や経営環境の変化に迅速に対応できるIT環境の構築等、お客様の事業活動を支えるIT基盤に必要不可欠な製品として、多くのお客様で当社製品の採用が進みました。また、ソフトウェアとハードウェアをあらかじめ統合して提供する「Oracle Exadata」等のエンジニアド・システム製品群が好調に推移し、これら製品とともに利用されるデータベースやオプションの販売も増加いたしました。さらに、お客様の業種・業界に特化したインダストリー・アプリケーションや人材管理ソリューションのHCM製品群等が堅調でした。

クラウド・ソフトウェア・サブスクリプションでは、製品・サービスの購入や利用過程において顧客が経験する価値である「カスタマー・エクスペリエンス」の向上を実現し、顧客満足度を高めるカスタマー・エクスペリエンス製品群や医薬品業界向けの製品群が好調に推移いたしました。

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は67,109百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

当セグメントは、ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。

お客様の導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ（事前対処的）かつプリベンティブ（予防的）なサポートを提供する「My Oracle Support」等、サポートの価値訴求の推進を継続して実施すると共に、パートナー様との協業を推進し、新規に販売された製品に対するサポートの装着率や既存サポート契約の更新率の維持向上を目指した施策を進めてまいりました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は22,202百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システムのハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は12,370百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

Oracle Exadata等のエンジニアド・システムの販売が好調に推移いたしました。平成25年4月には新開発のSPARC（スパーク）マイクロプロセッサを搭載したサーバーの新製品「SPARC T-5シリーズ」と「SPARC M-5シリーズ」、2月には「StorageTek LTO 6 Tape Drive」、平成24年11月には「Oracle Exalogic Elastic Cloud X3-2」、10月には、データベースマシン「Oracle Exadata」の最新版「Oracle Exadata X3-2 Database In-Memory Machine」、8月には「StorageTek SL150 Modular Tape Library」、6月には「Sun ZFS Backup Appliance」の提供を開始いたしました。

また、販売パートナー様との協業も積極的に推進し、Oracle Exadataの一次保守サービスおよびSI支援サービスが、本年9月に富士通株式会社様より、同8月に日本電気株式会社様より提供開始され、さらに、平成25年4月にはOracle Database Appliance対応サービスが株式会社アシスト様より提供開始されました。

ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は9,831百万円（前年同期比4.3%増）となりました。ハードウェア製品に対するサポート装着率の向上や既存のお客様からの更新契約の確保により、堅調に推移いたしました。また、Oracle Database Applianceの包括的保守サービスが、平成24年11月に伊藤忠テクノソリューションズ株式会社様より提供開始されました。

[サービス]

売上高は16,276百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

当セグメントは、予防保守サービスやマネージドクラウド型サービス等の高付加価値サービスを提供する「マネージド・クラウドサービス(注)2」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」から構成されております。

マネージド・クラウドサービスでは、予防保守サービス「アドバンスト・カスタマー・サポート・サービス」がOracle Exadata向けサービスを中心に好調に推移いたしました。また、コンサルティングサービスでは、新規ライセンスを購入されたお客様への導入支援コンサルティングサービスが堅調に推移いたしました。

（注）１．ソフトウェアをライセンス販売する形態に加え、クラウド・コンピューティング環境でサービス利用型として提供するサブスクリプション形態が除々に増えていることから、平成25年第3四半期より、セグメント名を従来の 「ソフトウェア・ライセンス」から 「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」に変更し、セグメント内売上内訳の表示を「製品別」に代えて「提供形態別」とすることといたしました。この変更は当セグメントの名称と売上内訳表示の変更であり、報告セグメントの変更はありません。
２．マネージド・クラウドサービス：従来のクラウドサービスから名称を変更いたしました。

＜報告セグメント別売上高の状況＞

区分	平成24年5月期		平成25年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前期比
	百万円	%	百万円	%	%
新規ライセンス	41,792	29.2	44,852	29.3	7.3
クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	660	0.5	2,707	1.8	310.2
新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	42,452	29.7	47,560	31.1	12.0
アップデート&プロダクト・サポート	64,986	45.5	67,109	43.8	3.3
ソフトウェア関連	107,439	75.2	114,669	74.9	6.7
ハードウェア・システムズ・プロダクト	11,053	7.7	12,370	8.1	11.9
ハードウェア・システムズ・サポート	9,430	6.6	9,831	6.4	4.3
ハードウェア・システムズ	20,484	14.3	22,202	14.5	8.4
サービス	14,995	10.5	16,276	10.6	8.5
合計	142,919	100.0	153,148	100.0	7.2

（注）金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

参考）新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション売上の従来区分による表記

区分	平成24年5月期		平成25年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前期比
	百万円	%	百万円	%	%
データベース&ミドルウェア	37,551	26.3	40,113	26.2	6.8
アプリケーションズ	4,900	3.4	7,446	4.9	51.9
ソフトウェア・ライセンス	42,452	29.7	47,560	31.1	12.0

③ 次期の見通し

次期（平成26年5月期）につきましては、企業活動のグローバル化への対応や事業成長を実現するためのIT利活用の積極化、クラウドやビッグデータ利活用の進展等により、日本国内のIT投資も緩やかに成長していくものと見込まれます。

当社といたしましては、業界標準技術に基づく最善の組み合わせ(Best of Breed)の製品群、シンプルなアーキテクチャで高い性能を実現し、高品質な顧客サポートを提供可能にする垂直統合型のシステム 、IT基盤から各種アプリケーションまで包括的に提供するクラウド、お客様の業界・業種毎に適切なIT機能を提供するインダストリー・アプリケーション等を、当社から直接あるいは販売パートナー様との協業を通じてお客様に提供し、お客様のIT環境のシンプル化を実現し、経営変革と競争力向上を支援し、事業成長に貢献することで、さらなる成長を目指してまいります。

以上により、次期の業績は、売上高165,500百万円（前期比8.1％増）、営業利益46,800百万円（前期比9.7％増）、経常利益46,900百万円（前期比9.3％増）、当期純利益29,000百万円（前期比9.5％増）、1株当たり当期純利益228円を見込んでおります。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は136,810百万円（前期末比25,316百万円増）となりました。流動資産は94,267百万円（前期末比25,891百万円増）となりました。

負債は59,337百万円（前期末比8,282百万円増）、純資産は77,473百万円（前期末比17,034百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は55.9%（前期末比2.5ポイントアップ）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（ｉ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、35,555百万円（前期比2,190百万円増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益（42,785百万円）の計上、前受金の増加(6,678百万円）によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付（17,039百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

（ⅱ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、26,032百万円（前年同期は24,822百万円の収入）となりました。これはオラクル・コーポレーション（当社の親会社）の子会社であるOracle America, INC.への短期貸付けによる支出（42,200百万円）の一方、定期預金の純減少額（17,000百万円）があったことによるものです。

（ⅲ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9,553百万円（前期比39,973百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、30百万円減少し、23,463百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年５月期	平成24年５月期	平成25年５月期
自己資本比率(%)	64.2	53.4	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	339.3	325.8	370.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
（注）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持し、経営の自由度を確保しながら、安定的な配当の継続により株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

この方針に基づき当面、配当性向は40%を目指します。なお、配当にかかわる事務コストを最小化するため、配当の実施は年１回期末のみとさせていただきます。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応をいたします。

当期の配当金につきましては、１株当たりの期末配当金を84円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、上述の基本方針等に基づき、期末配当金として１株当たり92円（前期比8円増）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項目の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

①オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(ⅰ)オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの製品やサービスを日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入や同社が買収した製品の統合が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合、製品やサービス等の提供ポリシー等が変更された場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ⅱ)ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

なお、日米税務当局間の移転価格に関しての合意に基づき、平成23年5月期より、オラクル・インターナショナル・コーポレーションに対するロイヤルティ料率が引き上げられました。

(ⅲ) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務、サポート契約更新業務等を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ⅳ)自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図るGSI (Global Single Instance) を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営

成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通のBusiness Continuity Management Program（事業継続マネジメントプログラム）を構築しています。

②特定の売上項目への依存

当社の売上において、リレーショナルデータベース管理ソフトウェア「Oracle Database」に代表されるソフトウェア製品の新規ライセンスの販売による「新規ライセンス」およびライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供する「アップデート&プロダクト・サポート」の占める割合が高く、また利益への貢献割合が高いことが特徴です。これらの販売が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③間接販売（パートナーモデル）への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、間接販売による売上高は、当期において大きな割合を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

④プロジェクトの管理

当社は、顧客が当社製品を導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を提供することがあります。提供に際しては品質、開発期間、採算の管理徹底等、プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑤クラウド事業等

当社の「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」は、特定のソフトウェアやソフトウェア実行基盤を親会社のデータセンターのクラウド・コンピューティング環境よりサービス利用型として顧客に提供しております。また、「サービス」のマネージド・クラウドサービスは、親会社、パートナーあるいは顧客のデータセンターにある顧客の情報システムの管理運用業務を提供しています。これらは顧客の基幹業務にかかる情報システムや重要情報の管理運用を行っており、機器の不具合、災害発生時の対応瑕疵、管理運用に関わる要員の過失等により、顧客の情報システムの停止や重要情報の漏洩等が発生し、顧客業務の遅滞や機会損失が起きた場合、顧客からの損害賠償請求等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

⑦金融商品に係るリスク

資金の管理・運用については、当社が定める資金管理・運用規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、高格付の有価証券への投資および高格付の金融機関への資金預入等に限定し、高い安全性と適切な流動性の確保をはかっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら、万一、運用先の金融機関の破綻や債券の債務不履行（デフォルト）、投資商品の元本割れ等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金に関しては、当社の与信管理規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら取引先の財務状況が悪化した場合などには、損失が発生する可能性があります。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成25年５月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で2,052,500株、発行済株式総数の1.6%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しています。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性があります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

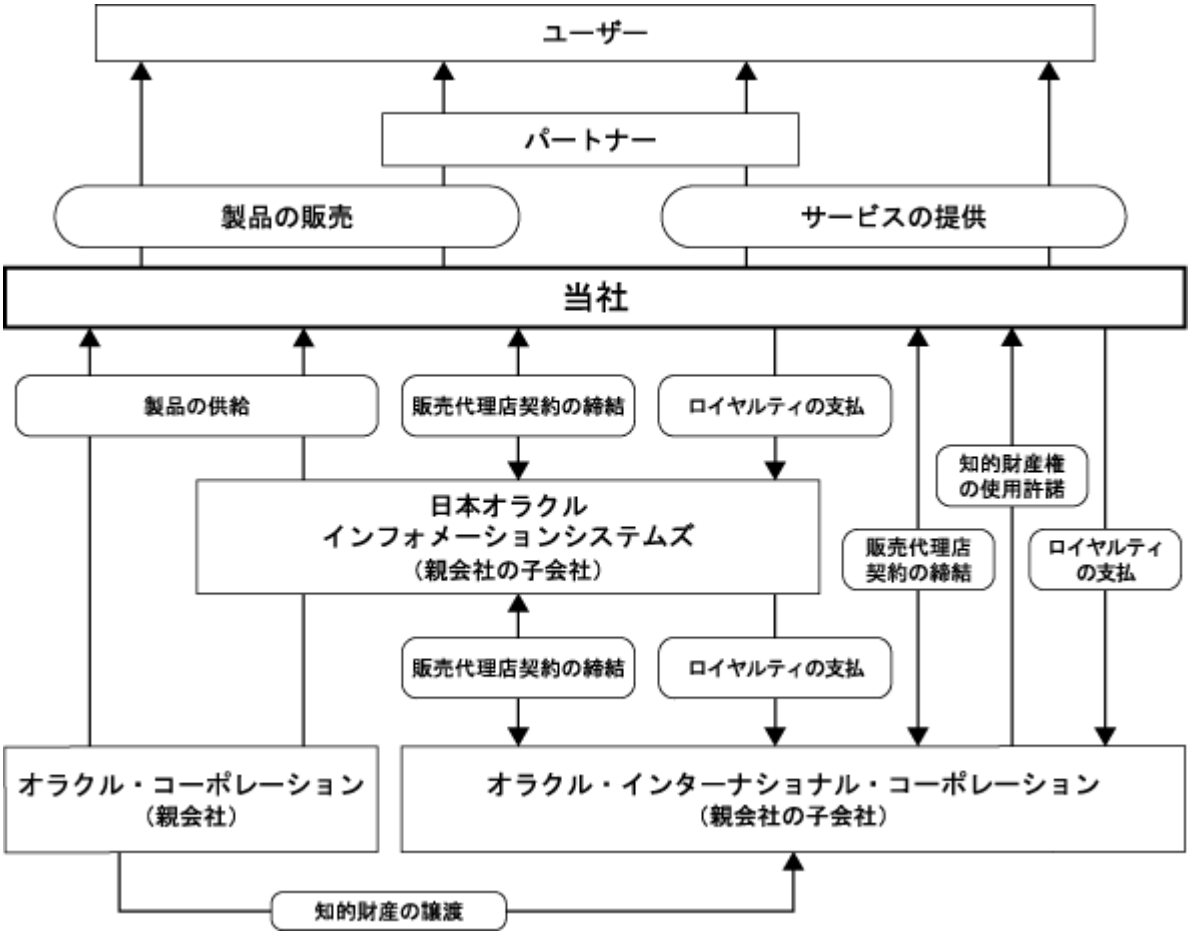
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するリレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアおよびハードウェアの販売ならびにこれら製品の導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズは、オラクル・コーポレーションによる買収製品の日本におけるライセンス許諾権および製品販売権を保有しております。当社は、同社と販売代理店契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げております。ITの役割は業務効率化、コスト削減などのツールから、企業のプロセスやビジネスモデルの変革を支える経営基盤へと進化し、その利用形態も革新し続けております。当社はITの役割やあり方、ITが生み出す価値を創造することで、お客様の競争力強化、業績向上、社会の利便性向上、発展に貢献する企業として存在すると考えております。

また、次の３点を当社の経営における基本方針とし「長期的に信頼される会社になる」ことを目指した企業活動を推進しております。

①顧客の生産性、競争力を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

②我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。

③「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高と営業利益の増加により、継続的な企業価値の向上と株主への利益還元を実現することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営の基本方針である、「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」の実現に向け、オラクル・コーポレーションの積極的な製品開発およびM&A戦略の成果を最大限に活用し、「お客様との長期的なパートナーシップの構築」を目指し、成長戦略の推進と経営基盤の整備を進めてまいります。

この実現に向けて、平成26年5月期までの中期経営計画「持続的成長に向けて 2014」を立案し、成長を実現する「成長戦略-Growth Initiatives」と経営基盤の強化を推進する「経営基盤-Foundation」の2つの観点からの施策を進めてまいります。

「Growth Initiatives」では、圧倒的な市場シェアを誇るデータベースをはじめとして、ハードウェアからアプリケーションまで、豊富かつ競争力のある製品群をベースに、市場を牽引する「ソリューション展開・提供」と、市場カバレッジと営業力強化を主軸とした「ビジネスモデル」という2つの観点からの施策を進めてまいります。

「Foundation」では、「Growth Initiative」の実現に向けて、多様かつ専門的な才能を持った人材を育成し、また、グローバルの経営資源を積極的に活用できる総合経営基盤を創出します。

この施策を通じて、平成23年5月期から中期計画終了年度である平成26年5月期までのCAGR(Compound Annual Growth Rate, 複合年間成長率)として、売上高12%程度、営業利益10%程度を目指してまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、平成23年6月30日に発表しております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、親会社のオラクル・コーポレーションの製品開発と買収による製品ラインナップ強化により、企業活動に必要なソフトウェアからハードウェアまでを一貫して提供できる体制が整いました。この体制のもと、ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献することで「お客様に長期的に信頼される会社」の実現と新たな成長を目指しております。これらの実現に向けて、以下に掲げる施策の推進が重要な経営課題と認識しております。

①お客様視点にたった営業体制を強化・拡大し、また、製品群の「総合力」と個々の製品の「専門性」から構成されるソリューションの提供を強化することで、さらなる需要を創出する。

②パートナー企業と安定的な信頼関係の維持と事業戦略の共有により、協業体制をさらに強化し、お客様との関係をより深め、新たなビジネスを創出する。

③当社の強みであるトータルソリューションの価値をパートナー企業やお客様に正しく訴求できる、優秀な人材の確保と育成に努める。

④ソフトウェアおよびハードウェア等製品間ならびに関連サービスにわたる、一体的、有機的なソリューション提供体制を強化する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年５月31日)	当事業年度 (平成25年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,488	29,463
受取手形	15	－
売掛金	19,291	19,522
有価証券	2,005	－
商品及び製品	0	0
前払費用	157	182
繰延税金資産	1,986	2,747
短期貸付金	－	42,200
未収入金	410	101
その他	22	52
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	68,375	94,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,673	17,684
減価償却累計額	△3,458	△4,369
建物（純額）	14,215	13,314
工具、器具及び備品	3,848	4,125
減価償却累計額	△2,780	△2,909
工具、器具及び備品（純額）	1,067	1,216
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	41,340	40,587
無形固定資産		
ソフトウエア	20	19
その他	0	0
無形固定資産合計	20	19
投資その他の資産		
投資有価証券	173	138
繰延税金資産	330	445
差入保証金	1,229	1,339
破産更生債権等	0	0
その他	32	16
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	1,757	1,935
固定資産合計	43,117	42,543
資産合計	111,493	136,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年５月31日)	当事業年度 (平成25年５月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,470	10,359
未払金	3,384	3,722
未払法人税等	8,904	9,061
未払消費税等	963	1,070
前受金	25,795	32,474
預り金	78	150
賞与引当金	1,825	1,754
役員賞与引当金	21	21
製品保証引当金	160	305
その他	358	326
流動負債合計	50,963	59,246
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	51,054	59,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,301	22,304
資本剰余金		
資本準備金	5,652	5,654
資本剰余金合計	5,652	5,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,595	48,558
利益剰余金合計	31,595	48,558
自己株式	△23	△25
株主資本合計	59,526	76,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△10
評価・換算差額等合計	△22	△10
新株予約権	934	992
純資産合計	60,438	77,473
負債純資産合計	111,493	136,810

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
売上高	142,919	153,148
売上原価	71,523	78,054
売上総利益	71,395	75,093
販売費及び一般管理費	30,963	32,420
営業利益	40,432	42,673
営業外収益		
受取利息	42	73
有価証券利息	2	0
保険配当金	25	―
為替差益	―	158
その他	32	7
営業外収益合計	102	240
営業外費用		
為替差損	43	―
その他	10	11
営業外費用合計	54	11
経常利益	40,480	42,902
特別利益		
新株予約権戻入益	44	90
投資有価証券売却益	6	―
特別利益合計	51	90
特別損失		
事業構造改善費用	※ 19	※ 207
特別損失合計	19	207
税引前当期純利益	40,512	42,785
法人税、住民税及び事業税	16,654	17,172
法人税等調整額	148	△881
法人税等合計	16,803	16,290
当期純利益	23,709	26,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,301	22,301
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2
当期変動額合計	－	2
当期末残高	22,301	22,304
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,739	5,652
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△28,087	－
当期変動額合計	△28,087	2
当期末残高	5,652	5,654
資本剰余金合計		
当期首残高	33,739	5,652
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△28,087	－
当期変動額合計	△28,087	2
当期末残高	5,652	5,654
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,000	－
当期変動額		
利益準備金の取崩	△1,000	－
当期変動額合計	△1,000	－
当期末残高	－	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,365	31,595
当期変動額		
剰余金の配当	△21,478	△9,531
当期純利益	23,709	26,494
利益準備金の取崩	1,000	－
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	3,230	16,962
当期末残高	31,595	48,558

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当事業年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	29,365	31,595
当期変動額		
剰余金の配当	△21,478	△9,531
当期純利益	23,709	26,494
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	2,230	16,962
当期末残高	31,595	48,558
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△23	△25
株主資本合計		
当期首残高	85,383	59,526
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	5
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△28,087	－
剰余金の配当	△21,478	△9,531
当期純利益	23,709	26,494
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△25,857	16,965
当期末残高	59,526	76,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	11
当期変動額合計	△3	11
当期末残高	△22	△10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	11
当期変動額合計	△3	11
当期末残高	△22	△10

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当事業年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
新株予約権		
当期首残高	812	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	57
当期変動額合計	122	57
当期末残高	934	992
純資産合計		
当期首残高	86,176	60,438
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	5
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△28,087	－
剰余金の配当	△21,478	△9,531
当期純利益	23,709	26,494
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	69
当期変動額合計	△25,737	17,034
当期末残高	60,438	77,473

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,512	42,785
減価償却費	1,488	1,357
株式報酬費用	166	148
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△318	△71
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△0
製品保証引当金の増減額（△は減少）	156	144
受取利息及び受取配当金	△52	△80
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	―
固定資産除売却損益（△は益）	9	8
売上債権の増減額（△は増加）	2,787	△215
たな卸資産の増減額（△は増加）	△0	0
未収入金の増減額（△は増加）	870	309
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△8	△27
仕入債務の増減額（△は減少）	1,266	889
未払金の増減額（△は減少）	△1,883	281
未払消費税等の増減額（△は減少）	△415	106
前受金の増減額（△は減少）	4,423	6,678
その他の流動負債の増減額（△は減少）	73	62
その他	△5	163
小計	49,048	52,541
利息及び配当金の受取額	54	53
法人税等の支払額	△15,738	△17,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,364	35,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249	△519
有形固定資産の売却による収入	47	―
無形固定資産の取得による支出	―	△13
投資有価証券の売却による収入	7	52
短期貸付けによる支出	―	△42,200
貸付金の回収による収入	37,986	―
定期預金の預入による支出	△29,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	16,000	67,000
差入保証金の差入による支出	△4	△391
差入保証金の回収による収入	34	35
その他	―	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,822	△26,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	―	4
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	0	―
配当金の支払額	△49,526	△9,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,527	△9,553
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,659	△30
現金及び現金同等物の期首残高	14,834	23,493
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,493	※ 23,463

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書（平成24年８月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

「事業構造改善費用」は事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	127,097	―	―	127,097
自己株式 普通株式	4	0	0	5

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高（百万円）
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	934
合計		―	―	―	―	―	934

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年7月21日取締役会	普通株式	21,478	169	平成23年５月31日	平成23年８月26日	利益剰余金
		28,087	221	平成23年５月31日	平成23年８月26日	資本剰余金
計		49,566	390			

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	9,531	利益剰余金	75	平成24年５月31日	平成24年８月９日

当事業年度(自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
発行済株式 普通株式(注)	127,097	1	―	127,098
自己株式 普通株式	5	0	―	5

(注)　発行済株式数の増加１千株は新株予約権行使によるものであります。

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	992
合計		―	―	―	―	―	992

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年７月20日取締役会	普通株式	9,531	75	平成24年５月31日	平成24年８月９日	利益剰余金

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年7月19日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	10,675	利益剰余金	84	平成25年５月31日	平成25年８月８日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
現金及び預金	44,488百万円	29,463百万円
有価証券	2,005　〃	―
預入期間が３か月を超える定期預金	△23,000　〃	△6,000　〃
現金及び現金同等物	23,493百万円	23,463百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」、「アップデート&プロダクト・サポート」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の４つを報告セグメントとしております。

「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」（注）１は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウエア、ミドルウェア及びアプリケーションソフトウェアを販売しております。

「アップデート&プロダクト・サポート」はソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバーやストレージ等のハードウェアの販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」は コンサルティングサービス、マネージド・クラウドサービス(注) ２、エデュケーションサービスの提供を行っております。

(注) １．当事業年度より、従来の「ソフトウェア・ライセンス」を「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

２．マネージド・クラウドサービス：従来のクラウドサービスから名称を変更いたしました。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	損益計算書計上額（注）2
	新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,452	64,986	20,484	14,995	142,919	―	142,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	42,452	64,986	20,484	14,995	142,919	―	142,919
セグメント利益	7,106	34,410	1,061	2,623	45,201	△4,769	40,432
その他の項目 減価償却費(注)３	676	182	103	294	1,257	230	1,488

（注）１．セグメント利益の調整額△4,769百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

４．資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	損益計算書計上額（注）2
	新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,560	67,109	22,202	16,276	153,148	―	153,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	47,560	67,109	22,202	16,276	153,148	―	153,148
セグメント利益	7,230	35,305	1,113	3,634	47,284	△4,610	42,673
その他の項目 減価償却費(注)３	573	169	114	278	1,134	222	1,357

（注）１．セグメント利益の調整額△4,610百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

４．資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

５．当事業年度より、従来の「ソフトウェア・ライセンス」を「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」に名称変更いたしました。なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Oracle America, Inc.	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェア及びハードウェアの開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	―	オラクルグループ会社間取引の資金決済及び資金貸付け	短期貸付金の回収(注) 1	37,986	短期貸付金	―
							オラクルグループ会社間取引の資金決済(注) 2	21,158	買掛金	5,918
								18,932	未払金	1,590
同一の親会社を持つ会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	0千米ドル	知的財産権の保有・管理	―	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払(注) 3	34,290	買掛金	3,450

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

１．貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
なお、当該取引による受取利息額は17百万円（当期計上額は14百万円）です。

２．オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引（オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く）の資金決済については、Oracle America, Inc.の口座を通じて決済されております。上記買掛金及び未払金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社（東京都港区）に対する支払ロイヤルティ（当期計上額 9,650百万円）及びハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入（当期計上額 12,461百万円）であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

３．ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社の親会社等には、「オラクル・コーポレーション」、「オラクル・システムズ・コーポレーション」、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」および「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」の４社があります。当社の実質的な親会社である「オラクル・コーポレーション」は、外国上場会社(米国ナスダック証券取引所)であります。「オラクル・システムズ・コーポレーション」は「オラクル・コーポレーション」の子会社であり、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の親会社であります。当社の直接の親会社「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」は、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の子会社であります。

「オラクル・コーポレーション」は、上記４社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。

当事業年度 （自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

１　関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	Oracle America, Inc.	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェア及びハードウェアの開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	―	オラクルグループ会社間取引の資金決済及び資金貸付け	資金貸付け（注）１	42,200	短期貸付金	42,200
							オラクルグループ会社間取引の資金決済（注）２	28,345	買掛金	6,407
								15,809	未払金	1,456
同一の親会社を持つ会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	0千米ドル	知的財産権の保有・管理	―	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払（注）３	35,740	買掛金	3,952

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１．貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
なお、当該取引による受取利息額は32百万円です。

２．オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引（オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く）の資金決済については、Oracle America, Inc.の口座を通じて決済されております。上記買掛金及び未払金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社（東京都港区）に対する支払ロイヤルティ（当期計上額 11,474百万円）及びハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入（当期計上額 15,649百万円）であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

３．ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社の親会社等には、「オラクル・コーポレーション」、「オラクル・システムズ・コーポレーション」、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」および「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」の４社があります。当社の実質的な親会社である「オラクル・コーポレーション」は、外国上場会社(米国ナスダック証券取引所)であります。「オラクル・システムズ・コーポレーション」は「オラクル・コーポレーション」の子会社であり、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の親会社であります。当社の直接の親会社「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」は、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の子会社であります。

「オラクル・コーポレーション」は、上記４社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり純資産額	468.20円	601.77円
１株当たり当期純利益金額	186.55円	208.47円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―	208.38円

（注）１．前事業年度は、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,709	26,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,709	26,494
普通株式の期中平均株式数(株)	127,092,405	127,092,183
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	55,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	新株予約権13種類(新株予約権の数　17,668個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくはないと考えられるため開示を省略します。

5．その他

役員の異動

該当事項はありません。